

はじめに

環境科学調査センターは、市民の皆様の生活環境を守り、本市の良好な環境を確保するため、科学・技術的な側面から環境行政を支える環境に関する総合的、専門的な調査研究機関です。

昭和 46 年に市衛生研究所内に公害研究所として発足し、昭和 53 年に衛生研究所から独立して南区の現在地に移転しました。平成 4 年には公害だけでなく、幅広く環境問題に対応するため、環境科学研究所に名称を変更し、平成 24 年に市公害総合監視センターを編入して組織変更し、現在に至ります。

この間、環境問題は、工場・事業場から発生する大気汚染や水質汚濁等の産業型公害から生活排水や近隣騒音等の都市生活型公害、自動車排出ガスによる大気汚染、環境への影響が不透明な未規制化学物質への対応、そしてフロンガスによるオゾン層破壊や二酸化炭素濃度の上昇による地球温暖化等の地球規模へと、複雑多様化、グローバル化してきています。

平成 22 年に「生物多様性条約第 10 回締約国会議」(COP10)が名古屋国際会議場で開催されましたが、近年では生物多様性の喪失や、発生源等未解明な点も多い微小粒子状物質(PM_{2.5})による大気汚染など、新たな環境問題もクローズアップされています。昨年度は「持続可能な開発のための教育(ESD)ユネスコ世界会議」が同じく名古屋国際会議場で開催され、ESD を促進する必要性が強調されました。

こうした新たな課題に対して当センターでは、COP10 を契機として生物多様性についての調査研究を開始するとともに、PM_{2.5}については全国に先駆けて平成 12 年から調査研究を実施し、当センターで確立した試料採取や成分分析の方法が環境省のマニュアルに活用される等、国の施策にも貢献してまいりました。また、様々な環境講座の開催や環境学習に活用いただける「センターだより」の発行等、ESD にも精力的に取り組んでいるところです。時代とともに変遷する環境問題や課題に今後とも的確に対応していけるよう、職員一同研鑽に努めてまいります。

この年報は、当センターにおける平成 26 年度の業務内容と調査研究の成果を取りまとめたものです。ご高覧いただき、ご意見やご指導を賜れば幸いです。引き続き皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成 28 年 1 月

名古屋市環境科学調査センター

所長 渡 邊 英 之